

令和5年第2回定例会
 予算決算委員会厚生分科会
 補足説明資料

項 目		担当局	ページ
【予算案関係補足説明資料】			
補足説明 資料1	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	健康福祉局	2
補足説明 資料2	熊本市の新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種への対応について	健康福祉局	3 ~ 5
補足説明 資料3	こどもの権利サポートセンター設置準備状況について	こども局	6

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 補正額558,520千円
(健康福祉局、こども局合計)

<趣旨>

コロナ禍において物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等が、物価高騰による負担増を利用者に価格転嫁することなく、安定的な福祉サービスの提供が行えるよう支援することを目的とする。

<事業概要>

市内の高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、児童福祉施設、保護施設等に対し、物価高騰の影響を受ける光熱水費や食材料費等の経費を対象に支援金を交付する。

<対象施設及び給付額等>

(単位：千円)

施設類型	延べ施設数	給付額	事務費	合計
障がい者施設等	977	71,800	0	71,800
老人福祉施設	25	20,792	8	20,800
介護保険施設等	2,339	298,041	10,259	308,300
救護施設	1	1,200	0	1,200
健康福祉局 計	3,342	391,833	10,267	402,100
私立保育所等	386	140,368	8,532	148,900
病児・病後児保育施設	8	56	4	60
児童養護施設等	20	6,600	0	6,600
里親	43	860		860
こども局 計	457	147,884	8,536	156,420

<支援金の積算について>

入所系サービスは、介護保険の基準費用額（居住費等及び食費）を基準に消費者物価指数の前年からの上昇率を乗じ、入所実績に応じて算出。通所系サービスは、入所系サービスの1/3の額を基準に利用実績に応じて算出。訪問系サービスは、事業所への聞き取りを参考に算出。

<事業の効果>

- 施設・事業者の安定的な福祉サービスの提供確保
- 利用者負担への転嫁の防止

【前年度の事業実績】

- 申請率：75.09%
- 給付総額：276,720千円

熊本市の新型コロナウイルス感染症に係る ワクチン接種への対応について

健康福祉局 感染症対策課
ワクチン対策プロジェクトチーム

1. 補正予算(案)について

令和5年春開始接種以降の新型コロナワクチンの接種に要する経費

1. 新型コロナウイルスワクチン接種経費【補正額】 27.2億円 (現計2.1億円 → 補正後29.3億円)

項目	現計予算	6月補正(案)	補正後	補正の内容
1. 個別接種体制の整備に伴うもの	0億円	2.6億円	2.6億円	ワクチン配送等
ワクチン配送等				契約期間:令和5年4月～令和6年3月実施分
2. ワクチン接種に伴うもの	0.8億円	11.1億円	11.9億円	接種見込み 約58万人
地域の個別医療機関への接種委託				・ 個別接種 約39.6万人(@2,277円/回 + 時間外・休日加算)
集団接種設営・運営等				・ 集団接種 1,380人(市総体、希望荘)、施設巡回接種 10か所、370人
3. 事務処理体制の整備に伴うもの	0.8億円	11.7億円	12.5億円	接種券の制作及び発送等
接種券発送				・ 接種券の発送(49.4万件×@210円)
コールセンター・事務処理センター				・ コールセンター(最大150人体制)、事務処理センター(最大40人体制)の運営、接種券の制作
4. 個別接種支援に伴うもの	0億円	1.6億円	1.6億円	診療所への協力金の支給
診療所に対する個別接種支援				・ 接種回数39.6万回×熊本市単価@413円
5. その他事務処理に伴うもの	0.5億円	0.2億円	0.7億円	新聞掲載等による広報、保健福祉系システム改修等
広報業務等				・ 新聞掲載等による広報、保健福祉系システム改修等
合計	2.1億円	27.2億円	29.3億円	(2.1億円 → 29.3億円)

2. 高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費【補正額】 0.6億円 (現計0億円 → 補正後0.6億円)

高齢者(65歳以上の方)のワクチン接種会場までの移動を支援(タクシー券の配布、500円分のタクシー券×2枚×31万人 等)

2. 令和5年春開始接種の概要(令和5年5月8日開始)

※令和5年秋開始接種は、国の方針等が示されていないため、詳細が決まった後、報告予定。

1. 対象者

65歳以上の初回接種済者及び基礎疾患を有する者、医療従事者等:約23.7万人

2. 接種券発送

令和5年4月21日より、対象者へ順次接種券を発送

3. 予約方法

インターネット、コールセンター、医療機関での直接予約

4. 使用ワクチン ※対象者分のワクチン量を確保済み。

ファイザー社2価ワクチン 約16.1万人分
モデルナ社2価ワクチン 約 9.7万人分

5. 接種体制

医療機関:約400か所 集団接種会場:障がい者福祉センター希望荘(障がいがある方専用)

6. 接種状況(令和5年5月21日時点)

	令和5年5月8日以降の接種 (春開始接種の対象者は高齢者・基礎疾患等 のみに限定されている)		令和4年秋開始接種		人口 R4.1.1
	接種回数	接種率	接種回数	接種率	
全市民	10,257回	1.40%	308,985回	42.23%	731,722人
うち高齢者	8,417回	4.29%	148,715回	75.83%	196,119人

こどもの権利サポートセンター設置準備状況について

厚生分科会
補正予算案補足説明資料3

1. 目的

こどもの権利を守ることを目的として、学校内外問わず、こどもの権利擁護に係るすべての事案の相談を受け、解決に取り組む「こどもの権利サポートセンター」の開設準備を行う。

2. 役割・機能

学校や教育委員会とは別に相談ルートを複線化し、気軽に相談できる体制を整備するとともに、学校などの関係機関と連携し、権利侵害事案の解決に取り組む。

独立性・中立性 ➡ 学校内のいじめ等の権利侵害事案に対して、学校や教育委員会と異なる立場で対応

即応性・専門性 ➡ 弁護士、福祉等の人材を配置し、権利侵害対応部署として迅速に対応

相談の容易性 ➡ 電話やメールだけでなく、児童生徒のタブレットを活用するなど幅広く事案を把握

6月補正予算の概要（事業費：17,400千円）

(1)こども家庭庁のいじめに係る実証事業の受託【15,470千円】

- 地域におけるいじめ防止対策の体制構築を目的として、「学校外である市長部局からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発実証事業」を実施。
- 実証成果や課題を、サポートセンターの体制や運用等に反映させていく。

取組①	児童生徒タブレットに導入されるSOS支援ツールの拡充による相談の容易性の向上
取組②	法曹関連人材によるいじめ原因の調査究明、早期解決、再発防止及び法律相談の実施
取組③	地域やNPO法人等と連携したいじめ対応（相談体制構築など）

(2)こどもホットライン運営等経費【1,930千円】 ※広報・消耗品費・電話代等